



平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社オーエム製作所

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6213

URL <http://www.omltd.co.jp/>

代表者 取締役社長

山村 英司

問合せ先責任者 取締役経営企画管理部長

佐脇 祐二

TEL : (06)6350-1200

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

配当支払開始予定日 -

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,414	△46.9	75	△83.9	75	△85.1	42	△86.2
22年3月期第1四半期	2,663	△25.6	468	△39.0	506	△34.9	306	△33.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.33	-
22年3月期第1四半期	9.65	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	16,471	11,494	69.8	361.93
22年3月期	16,640	11,806	71.0	371.77

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,494百万円 22年3月期 11,806百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	-	-	10.00	10.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△33.8	410	△68.0	400	△69.6	240	△68.6	7.56
通 期	9,000	△22.1	1,170	△44.7	1,140	△46.8	670	△37.3	21.10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4 その他（詳細は、「添付資料」P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	33,200,000株	22年3月期	33,200,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,442,533株	22年3月期	1,441,676株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	31,757,722株	22年3月期1Q	31,760,524株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア地域向けや、新興国向けの輸出需要の増加により、景気回復の兆しが見られましたものの、欧州発の金融混乱や米国景気の不確かさなど依然不透明であり、企業は設備投資に慎重な姿勢を崩していない状況です。

このような状況の中、当期にスタートした第4次中期経営計画に沿い、海外生産や海外調達の実進によるコスト競争力の強化や、設備投資の国内需要縮小に対して、成長新興国向けに廉価型汎用機械の開発に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高1,414百万円（前年同四半期比46.9%減）、営業利益75百万円（前年同四半期比83.9%減）、経常利益75百万円（前年同四半期比85.1%減）、四半期純利益42百万円（前年同四半期比86.2%減）となりました。

[一般機械の製造販売事業]

一般機械の製造販売事業につきましては、設備投資需要のある原子力関連業界や鉄道業界、また最近景況感が増している航空機業界へ中・大型立旋盤の拡販に努めるとともに、中国や新興国向けにはユーザーニーズに合う廉価型立旋盤の開発を進めました。また食品・薬品業界向けには省エネ・省スペースの自動包装機械の拡販に取り組みました。

この結果、売上高は、1,121百万円、営業利益は、73百万円となりました。

[鋳造品の製造販売事業]

鋳造品の製造販売事業につきましては、大きく需要が落ち込む中、固定費削減など事業構造の改善に取り組むとともに、生産効率の向上に努めました。

この結果、売上高は、221百万円、営業利益は、15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,471百万円となり、前連結会計年度末と比べ169百万円減少しております。主に、売上の減少により受取手形及び売掛金が減少したことによりです。

負債は4,977百万円となり、前連結会計年度末と比べて143百万円増加しております。主に設備支払手形が増加したことによりです。

純資産は11,494百万円となり、自己資本比率は69.8%と前連結会計年度末と比べて1.2%減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,904百万円となり、前連結会計年度末と比較して589百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は911百万円の収入超過となりました。主に、売上債権が資金回収により1,342百万円減少したことによりです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は0百万円の収入超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は323百万円の支出超過となりました。主に配当金の支払に318百万円支出したことによりです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月7日発表の「平成22年3月期 決算短信」において公表した数値に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

但し、当第1四半期連結会計期間において、オーエムエンジニアリング株式会社の事業は、当社へ移管し業務を集約しております。尚、オーエムエンジニアリング株式会社は現在、休眠会社であります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却の算定方法は、年間の償却予定額を期間按分して計上しております。

② 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、第2四半期連結累計期間末までに解消されるため、当該原価差異は流動負債（その他）として繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,357	6,768
受取手形及び売掛金	2,292	3,634
商品及び製品	290	176
仕掛品	1,267	958
原材料及び貯蔵品	75	60
その他	456	457
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	11,729	12,044
固定資産		
有形固定資産	3,279	3,066
無形固定資産	46	46
投資その他の資産		
投資有価証券	516	579
その他	900	917
貸倒引当金	△0	△14
投資その他の資産合計	1,416	1,482
固定資産合計	4,741	4,596
資産合計	16,471	16,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334	1,396
短期借入金	1,765	1,765
未払法人税等	33	22
賞与引当金	354	273
製品保証引当金	103	103
その他	1,162	1,026
流動負債合計	4,753	4,586
固定負債		
退職給付引当金	153	131
役員退職慰労引当金	19	48
その他	49	67
固定負債合計	223	247
負債合計	4,977	4,833

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,660	1,660
資本剰余金	301	301
利益剰余金	9,927	10,202
自己株式	△475	△475
株主資本合計	11,413	11,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	120
為替換算調整勘定	△2	△2
評価・換算差額等合計	80	118
純資産合計	11,494	11,806
負債純資産合計	16,471	16,640

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,663	1,414
売上原価	1,710	918
売上総利益	952	496
販売費及び一般管理費	484	420
営業利益	468	75
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
補助金収入	26	—
その他	13	2
営業外収益合計	48	11
営業外費用		
支払利息	7	7
長期前払費用償却	2	—
その他	1	3
営業外費用合計	10	11
経常利益	506	75
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	504	75
法人税、住民税及び事業税	218	8
法人税等調整額	△19	24
法人税等合計	198	33
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42
四半期純利益	306	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504	75
減価償却費	110	142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	188	81
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	△29
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	7	7
為替差損益(△は益)	△0	0
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,392	1,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△377	△439
仕入債務の増減額(△は減少)	△306	△62
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116	△106
その他	15	△67
小計	1,364	913
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△669	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△40
有形固定資産の売却による収入	0	43
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△477	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	△323
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197	589
現金及び現金同等物の期首残高	5,401	5,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,599	5,904

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	一般機械の 製造販売事業 (百万円)	鑄造品の製 造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,440	155	66	2,663	—	2,663
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	151	3	155	(155)	—
計	2,440	307	70	2,818	(155)	2,663
営業利益又は営業損失(△)	487	△37	5	455	13	468

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	39	159	0	198
II 連結売上高(百万円)				2,663
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.5	6.0	0.0	7.5

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械の製造、販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般機械の製造販売事業」及び「鋳造品の製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「一般機械の製造販売事業」セグメントは、生産設備用の機械製品の製造販売を行っております。「鋳造品の製造販売事業」セグメントは、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	一般機械 の製造 販売事業	鋳造品 の製造 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,121	221	1,342	72	1,414	—	1,414
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	172	172	1	173	△173	—
計	1,121	393	1,514	74	1,588	△173	1,414
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	73	15	89	△3	85	△10	75

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガソリンスタンド、ゴルフ練習場等のレジャー関連事業及び休眠会社を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。